

地域医療構想調整会議 設置要綱の改正について

(1) 改正の趣旨等

医療法改正により、「外来医療提供に係る医療提供体制に関する協議の場」の設置が必要となり、地域医療構想調整会議で当該協議を行うことが可能とされているため、設置要綱の改正（協議事項の追加）を行いたいもの。

詳細は、次ページの新旧対照表のとおり。

(2) 改正後の設置要綱について：下表のとおり

和歌山県地域医療構想(新宮保健医療圏構想区域)調整会議 設置要綱 新旧対照表

旧(現行)	新(改正後)
<p>第1条 略</p> <p>(協議事項)</p> <p>第2条 調整会議は、次に掲げる事項について協議する。</p> <p>(1)地域の医療機関が担うべき病床機能に関すること</p> <p>(2)病床機能報告制度に基づく情報の共有等に関すること</p> <p>(3)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条の規定に基づく県計画に盛り込む事業に関すること</p> <p>(4)その他、和歌山県地域医療構想の達成を推進するために必要な協議事項</p> <p>第3条～第8条 略</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成28年8月3日から施行する。</p>	<p>第1条 略</p> <p>(協議事項)</p> <p>第2条 調整会議は、次に掲げる事項について協議する。</p> <p>(1)地域の医療機関が担うべき病床機能に関すること</p> <p>(2)病床機能報告制度に基づく情報の共有等に関すること</p> <p>(3)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条の規定に基づく県計画に盛り込む事業に関すること</p> <p>(4)その他、和歌山県地域医療構想の達成を推進するために必要な協議事項</p> <p><u>(5)外来医療に係る医療提供体制を確保するために必要な事項</u></p> <p>第3条～第8条 略</p> <p>附 則</p> <p><u>この要綱は、令和2年3月25日から施行する。</u></p>

和歌山県地域医療構想（新宮保健医療圏構想区域）調整会議 設置要綱

（設置及び名称）

第1条 和歌山県地域医療構想（医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4第2項第7号の規定に基づき和歌山県が策定した地域医療構想をいう。以下同じ。）の達成を推進するために必要な協議を行うため、同法第30条の14第1項に定める「協議の場」として、和歌山県地域医療構想（新宮保健医療圏構想区域）調整会議（以下「調整会議」という。）を設置する。

（協議事項）

第2条 調整会議は、次に掲げる事項について協議する。

- （1）地域の医療機関が担うべき病床機能に関すること
- （2）病床機能報告制度に基づく情報の共有等に関すること
- （3）地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条の規定に基づく県計画に盛り込む事業に関すること
- （4）その他、和歌山県地域医療構想の達成を推進するために必要な協議事項
- （5）外来医療に係る医療提供体制を確保するために必要な事項

（調整会議の組織及び委員）

第3条 調整会議は、関係行政機関、医療関係団体、関係医療機関等（別表）から選出された委員をもって構成する。

（議長及び副議長）

第4条 調整会議に、議長を置く。

- 2 議長には、和歌山県新宮保健所長があたる。
- 3 議長は、会務を総理し、調整会議を代表する。
- 4 議長は、必要があるときは、調整会議に諮って副議長を置くことができる。
- 5 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

（会議）

第5条 調整会議は、議長が招集する。

- 2 議長は、調整会議における協議をより効果的・効率的に進める観点から、調整会議の議事等に応じて出席を求める委員（以下「出席依頼委員」という。）を柔軟に選定することができる。
- 3 調整会議は、出席依頼委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 4 議長は、委員の代理出席を認めることができる。
- 5 調整会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 6 議長は、上記の委員のほか、必要があるときは委員以外の者を会議に出席させることができる。

（部会）

第6条 専門の事項を調査審議させるため、議長が必要と認めるときは、調整会議に部会を置くことができる。

（庶務）

第7条 調整会議の庶務は、和歌山県新宮保健所において処理する。

（その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、調整会議の運営に関し必要な事項は、議長が別途定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成28年8月3日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年3月25日から施行する。